

		自由民主党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社民党
タイトル		日本の明日を切り拓 (ひら) く。	#令和デモクラシー まっとうな政治。	家計第一	小さな声を、聴く力。	希望と安心の日本を	創れ、新たな日本のかたち 目指せ、もっと自由で安心な社会 #令和維新 2019	ソーシャルビジョン 3つの柱
選挙公約・マニフェストURL		https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/pamphlet/20190607_pamphlet.pdf	https://special2019.cdp-japan.jp/assets/pdf/rikkenvision_0624.pdf	https://www.dfp.or.jp/assets/new_answers_2019/pdf/pamphlet_20190613.pdf	https://www.komei.or.jp/campaign/sanin2019/assets/pdf/manifesto2019.pdf	https://www.jcp.or.jp/web_download/2019/06/201907-sanin-kouyaku-zen.pdf	https://o-ishin.jp/sangiin2019/common/img/manifest2019_outline.pdf	http://www5.sdp.or.jp/data/election_sangiin_2019/sangiin_2019_manifest_201906.pdf
党の優先政策	掲載順位1	力強い外交・防衛で、国益を守る	1 ボトムアップ経済ビジョン 暮らしからはじまる経済成長へ	家計1 児童手当増額!	1 身を切る改革の先頭に	1、消費税増税の中止、暮らしに希望を——三つの提案	1. 増税の前に身を切る改革 身を切る改革、徹底行革、国会改革	1 「社会を底上げする経済政策」に転換します。
	掲載順位2	強い経済で所得をふやす	2 多様性ビジョン 個人の可能性が芽吹く社会へ	家計2 暮らせる年金を	2 経済を再生し、安心の福祉を	2、「戦争する国」への歯止めなき暴走を止め、憲法を生かした平和外交を	2. 次の時代を創る成長戦略 規制改革・経済政策・経済政策～ 経済成長による財政再建～	2 「平和と平等の共生社会」をつくりまします。
	掲載順位3	誰もが安心、活躍できる人生100年社会をつくる	3 エネルギー・環境ビジョン 原発ゼロを実現し、新エネ・環境立国へ	家計3 あなたの家賃を補助	3 希望ある“幸齢社会”へ	3、原発ゼロの日本、再生可能エネルギーへの大転換を	3. 次の時代を創る教育無償化 教育・子ども支援、女性が暮らしやすい社会へ	3 脱原発で、「持続可能な地域社会」をつくりまします。
		該当ページと内容	該当ページと内容	該当ページと内容	該当ページと内容	該当ページと内容	該当ページと内容	該当ページと内容
3つの争点	憲法改正	18 憲法改正を目指す。改正条文として、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示。	9 憲法9条の改悪や解釈改憲には明確に反対し、基本的人権の尊重、平和主義、国民主権という日本国憲法の原則を徹底して守る。	17 現行憲法の基本理念と立憲主義を維持しつつ、未来志向の憲法を議論する。	42 現行憲法の基本を維持した上で、必要な規定を付け加える(加憲)ことによって改正することを考える。	8 安倍9条改憲に反対し、断念に追い込む。	5 時代にそぐわない部分も生じてきているので、必要であれば改正すべき。改正案として、「教育無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所設置」の3項目を提案。	1 7 平和憲法の改悪に反対。自衛隊の位置づけ、集団的自衛権の不行使などを明記する「平和創造基本法」を制定する。
	消費税10%	記載なし ※ <政策バンクp.8> 全世代型社会保障の構築や財政健全化に向け、本年10月に消費税率を10%に引き上げる。	6 消費税10%への引き上げを凍結。金融所得税や法人税などを見直し、税の累進性を強化して公平な税制へ転換する。	14 可処分所得の低下で消費は低迷しており、軽減税率やポイント還元を伴う今回の消費税引き上げに反対する。	3 10月からの消費税率10%への引き上げで、国民に負担をお願いする。それに伴い国会議員歳費を10%削減する。	5 6 15 消費税増税を中止。マクロ経済スライドを廃止し「減らない年金」にする。複数税率とインボイス制度の導入、ポイント還元の中止。	2 消費増税に反対。規制緩和、成長戦略で経済成長をし、財政再建を行う。	2 消費増税を中止。所得税の累進性強化、法人課税強化など税制改革を行い、防衛費など歳出を見直すなど財源を確保する。
	経済・アベノミクス	10 成長戦略・生産性革命・人づくり革命など、政策を総動員し、GDP600兆円経済、成長と分配の好循環を創る。	5 6 1. 家計所得を引き上げる賃金の引き上げと税による所得再分配で、消費が安定的に伸びていく基盤をつくる。	3 家計の可処分所得を増やし、安心して消費を拡大できる政策に転換する。	4 最低賃金の引き上げ、1時間単位で年次有給休暇を取得できる制度の導入、軽減税率、プレミアム商品券、キャッシュレスポイント還元	13 最低賃金の引き上げ、非正規雇用の正社員化、教育費負担軽減はじめ、格差と貧困をただし“貧困の連鎖”を断ち切る経済政策を進める。	3 グローバル化する知識経済に適應できる産業構造への転換をすすめる。スマートシティの実現。	2 大企業や富裕層優遇による経済成長をめざすアベノミクスは失敗。人々の生活を再建する経済政策へと転換する。
各テーマ政策比較	原発・エネルギー	10 エネルギーの安定供給と低コスト化を両立するための技術革新を進め、エネルギーミックスの実現とエネルギー自給率向上に取り組む。	8 原発ゼロを実現する。自然エネルギーを普及させる。全原発の廃炉を安全に進める。	16 2030年代を目標に、できるだけ早期に原発ゼロ社会を実現する。そのために省エネ技術を高めエネルギーの地産地消を推進する。	19 再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原子力発電に代わる再エネ等を最大限導入する。原発に依存しない社会“原発ゼロ”をめざす。	9 原発の再稼働を中止し、すべての原発を廃炉へ。野党が共同提出している「原発ゼロ基本法案」の成立をめざす。	5 脱原発依存体制の構築や脱炭素社会の推進を目指す。	10 政府がすすめる原発輸出から撤退。原発の新増設は白紙撤回し、既存の原発再稼働にも反対する。
	外交・安全保障	6 日米同盟をより一層強固にし、防衛力を整備することで国民の命や平和な暮らし、領土・領海・領空を守り抜く。	10 日米安全保障体制を基軸としつつ、国際協調と専守防衛という基本姿勢を貫く。貧困問題や気候変動問題などグローバルな課題解決に貢献。	17 専守防衛のもと、日米同盟を基軸に着実な防衛力整備を進める。現行の安保法制は廃止し、領域警備法等を制定する。	36 米国・中国・ロシア・韓国との外交関係を強化。経済外交、核兵器廃絶、人間の安全保障の推進などの国際貢献にも取り組む。	8 自衛隊を海外で戦争させる安保法制を廃止。米国製兵器の購入をやめ軍縮へ転換。北東アジア平和協力構想を推進。	6 現実的な外交と安全保障政策を展開。周辺諸国や北朝鮮の脅威、拉致問題の解決に向け日米韓中の連携を強化。	6 集団的自衛権の行使を容認した2014年の「7・1閣議決定」を撤回させ、「戦争法」を廃止。大型兵器の整備や高額兵器購入に反対。
	社会保障	12 支える側と支えられる側のリバランスなどを通じて年金をはじめ人生100年時代に相応しい、社会保障制度を構築。	6 医療・介護・保育・障がいに関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度を導入。	7 21 認知症対策や介護と仕事の両立支援を進める。医療・介護・障害福祉等にかかる自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」の創設。	20 21 22 認知症施策の推進、安心で質の高い医療提供体制の構築など、がん対策強化、生活習慣病の合併症予防を含む重症化予防対策強化、介護サービス充実。	11 16 最低保障年金制度の導入で、無年金・低年金問題を解決する。国保料(税)などを引き下げ、子どもと障害者の医療費負担軽減などで暮らしを支える。	4 持続可能な社会保障制度改革として、年金は積立方式へ長期的に移行することを提案。	3 安倍政権が行っている社会保障費の抑制・削減を食い止める。年金支給カットも見直し、「マクロ経済スライド」による年金抑制を中止。
	子育て	12 10月から3～5歳の全ての子ども、0～2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの幼児教育・保育を無償化する。	6 待機児童の解消と保育の質の向上を目指す。児童虐待や、いじめをもたの幼児教育・保育を無償化する。	6 児童手当支給を18歳まで延長し、額を月15,000円に拡大する。	7 8 待機児童ゼロの推進、児童虐待の根絶へ、子育て支援の充実、子どもの貧困対策の推進。	13 生活保護や就学援助、児童扶養手当の拡充、ひとり親家庭への支援を強化。	3 子育てパウチャーを導入し、教育予算の対GDP比を他の先進国並みに引き上げる。	4 子ども医療費の国庫負担による無料化。学校給食の無償化。保育士等の給与を当明月5万円引き上げる。

	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社民党
教育	12 真に経済的支援が必要な子どもたちの高等教育無償化、私立高校の実質無償化を実現。学校ICT環境を抜本的に改善。	6 公立小中学校の給食の無償化。国立公立大学の授業料を半額程度に引き下げ、私学助成金を増やす。	20 児童手当増額、教育無償化、待機児童解消等により、日本の将来を支える人材を育成する。	7 幼児教育の無償化の実施、高校生等の教育費負担の軽減、大学等の教育費負担の軽減。	7 すべての学生を対象に、大学・短大・専門学校の授業料を半分に値下げし段階的に無償化を図る。	3 教育の完全無償化を推し進める。子どもの数が多いほど税負担が軽減される「N分N乗方式」を導入。	5 教育の市場化や国家による教育への介入を許さない。OECD34か国中で最下位の教育予算をGDP5%水準に引き上げる。
働き方	記載なし ※ <政策バンクp.11> 長時間労働の是正、同一労働同一賃金、テレワーク等多様で柔軟な働き方の実現、最低賃金の全国加重平均1,000円を目指す。	5 5年以内に最低賃金を1300円に引き上げる。官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消。	15 最低賃金は「全国どこでも時給1,000円以上」を早期実現。インターバル規制などで長時間労働と過労死を防止、働き方改革を進める。	10 11 「生活者優先」視点で着実な賃上げ、多様で柔軟な働き方推進、多様で柔軟な働き方の推進、建設業・自動車運送業の取引環境の適正化働き方改革。	4 賃上げと長時間労働の是正を進め、8時間働けばふつうに暮らせる社会にする。最低賃金を全国どこでも1000円に引き上げ、すみやかに1500円をめざす。	4 社会的基盤の整備によるワークライフバランス推進や同一労働同一賃金の実現に努める。	2 最低賃金を全国一律で1500円に引き上げをめざす。あわせて中小規模企業への支援を行う。
女性活躍	12 就労支援や政治へのさらなる参画を進める。イクメンやイクボスなど男性の意識改革を促し家事・育児を分担する社会を推進する。	7 選択的夫婦別姓の導入。各議会でバリテ（男女同数）を目指す。	22 選択的夫婦別姓を実現する。また、国政選挙におけるクオータ制導入を目指す。	33 すべての女性が輝き活躍できる社会をめざし、仕事と子育てや介護が両立しやすい職場環境づくりを推進する。	16 男女雇用機会均等法など労働法に「間接差別」禁止や「同一価値労働同一賃金」を明記する抜本的改正を行い、男女賃金格差を是正。	4 正規・非正規を問わない同一労働同一賃金の実現により女性の待遇改善を図る。	9 男女賃金格差や昇進昇格差別をなくし、働く場での男女平等を実現。選択的夫婦別姓の実現や、国・企業等での管理職等における女性割合の引き上げ。
災害・復興	16 地震・津波被災地域の復興は2020年度までにやり遂げるとの強い決意で取り組む。近年の気象変化に対応し7兆円規模の対策を進める。	8 復興・創生期間後も国が責任を持って被災地の復興を支える。頻発し大規模化する災害に対応するため、防災庁設置を目指す。	18 被災者の生活再建を支援するため、支援金の要件緩和や増額を目指す。	27 28 29 防災・減災対策、国土強靱化の推進、災害対応力の強化、分かりやすい災害情報・避難情報等の提供、災害医療体制の強化、被災者に寄り添う支援の充実。	16 被災者生活再建支援法の支援金を300万円から500万円に引き上げるとともに、対象を半壊などに広げる。	5 東日本大震災に対し、ソフト重視の復興支援を推し進める。今後想定される自然災害に対応できるよう体制づくりを行う。	13 東日本大震災「復興期間」の一方的な打ち切りを許さず、切れ目のない復興支援を継続・拡充。
農林水産業	14 TPPや日EU・EPAの下でも農業者が安心して再生産に取り組めるよう全力で応援するとともに国益としての農業を守る。	5 農業者戸別所得補償により、農業者の所得を底上げする。	11 総合的な農業者戸別所得補償制度、地産地消の推進により、自給率50%を実現する。	12 スマート化を実現する。衛星測位技術を活用したアシストスーツ等の先端技術による作業の超省力化や生産性の向上で、高付加価値化・所得の向上を図る。	15 食料自給率の回復を国づくりの中心に位置づけ、食料生産の担い手の確保・育成に国が責任をもって取り組む	記載なし ※ <詳細版P.3> 農業・林業・水産業、医療・福祉、保育の成長産業化	12 大規模農家優遇、漁業権や国有林伐採を民間開放する「成長戦略」に反対。
中小企業	10 中小企業・小規模事業者の皆さんを、固定資産税ゼロ、事業継承時の相続税ゼロなど、かつてない精度で応援する。	5 中小零細企業への支援の拡充。	15 正規雇用増加分の社会保険料事業主負担の半分相当を助成。	12 中小・小規模事業者等の課題や悩みなどに適切に対応するため、「よろず支援拠点」について機能強化を図る。	15 不利な条件を押しつけられてきた大企業との取引や、インターネット取引での中小企業の取引環境の大幅な改善を図る。	記載なし ※ <詳細版P.3> 中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた税制の見直し。第三者による承継（M&A）を後押し	2 最低賃金を全国一律で1500円に引き上げをめざす。あわせて中小規模企業への支援を行う。
環境	16 フロン類の排出抑制やESG金融などを推進し、2030年度温室効果ガス26%削減、2050年度80%削減など脱炭素社会実現に取り組む。	8 2050年CO2排出ゼロをめざし、気候変動対策を進める。自立分散型の自然エネルギーを普及させ地域の雇用創出と経済活性につなげる。	16 2030年までに1990年比30%以上のCO2削減を目指し、地球温暖化対策を進める。	39 わが国の温室効果ガス2030年度26%削減(2013年度比)を確実に達成するため、徹底した省エネや再生可能エネルギー導入等を推進する。	10 2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。そのために省エネ・節電の徹底と再生可能エネルギー大幅導入を進める。	記載なし	11 省エネを推進するとともに、再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%とすることをめざす。
地方創生	14 若者の地方での起業・就職に最大300万円を支給するなど、地方への人の流れをつくる。	記載なし	9 10 乗合タクシーやコミュニティバスなどを支援。普通車以下の高速道路料金を見直し、地域経済を活性化させる。	16 「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生推進交付金等を拡充の上、力強く「まち・ひと・しごと創生」事業に取り組む。	記載なし	6 地方分権を推進、自立分散型、持続可能な統治の仕組みを作る。大阪府構想の実現を皮切りに地域の実情にあう統治の仕組みを全国に行き渡らせる。	11 地域循環経済の構築に向け、エネルギーも含む「地産地消」を推進。地元の中小・小規模企業、農林水産業、金融機関、NPO等の連携支援。
SDGs	10 技術革新、エネルギーミックスの実現、エネルギー自給率向上に取り組む、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献する。	7 SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール達成を目指す。	23 気候変動、クリーンエネルギー推進、人権保護、ジェンダー平等と女性・女性のエンパワーメント、包摂的で公正な社会構築に取り組む。	32 SDGsの「誰一人取り残さない」との理念を具体的な政策として実行し、一人一人の多様性を認め、活躍できる地域共生社会を構築する。	記載なし	記載なし	11 SDGsを活かした魅力あるまちづくりを進めます。電線の地中化、都市部の緑化、森林における路網整備など、「身近な公共事業」を推進。
政治・行政改革	記載なし ※ <政策バンクp.9> 官民間問わず意欲と能力を持った人材が活躍できる公務員制度への転換、透明性を持った政策立案・予算編成に取り組む。	9 20歳から立候補できるよう被選挙権年齢引き下げを行い、立候補休暇制度を創設。企業団体献金を廃止。	19 国会議員の定数を削減する。公文書管理の改革、「統計庁」の新設、「行政監視院」の国会設置などに取り組む。	41 国会議員歳費を10%削減！政治資金規正法の監督責任の強化、政府の業務における不正・ミスゼロ政策およびマネジメント改革。	13 公文書は原則公開とし、首相や大臣の面談記録などを保存するルールをつくる。小選挙区制を廃止。企業・団体献金を禁止します。政党助成金を廃止。	1 小さく効果的・効率的な政府を目指す。まずは議員自身が身を切り、覚悟を示す。基金や特別会計等にも切り込む。	7 森友学園・加計学園などを徹底究明し公平・構成的な行政を確立。内閣人事局のあり方を再検討。公文書管理法を改正し、情報公開を推進。
その他	12 【年金】 収入の少ない年金生活者に、年間最大6万円の福祉給付金を支給する。さらに介護保険料の負担を3分の2に減額する。	6 【年金】 安心して医療や介護が受けられるよう年金の最低保証機能を強化。	8 【年金】 低所得者の年金生活者に対し最低月5,000円を支給する。 【家賃補助】 世帯年収500万円以下の家賃生活者に補助制度を創設する。 【その他】 孤独担当大臣をおき、孤独対策に取り組む。	32 33 【年金】 低年金者へ最大月額5,000円を支給する「年金生活者支援給付金」を実施。本人希望による年金受給開始年齢の多様化や在職老齢年金制度の見直しなど。	5 【年金】 「マクロ経済スライド」を廃止し、減らない年金にする。 【財源】 「3つの提案」の財源は大企業と富裕層に応分の負担を求めると「消費税に頼らない別の道」で確保。	1 【年金】 歳入庁を設置し、税金と年金の徴収を一元化することで組織を効率化・合理化する。 【税制】 「簡素、公平、活力」の税制へ転換し、低所得者層の底上げをはかり、給付付税額控除制度を導入。	5 【年金】 年金支給年齢の引き上げ（65歳を68歳～70歳）に反対。 【財源】 消費税依存税制を改め、税制改革、予算の無駄遣い・使い方の見直し、「社会を底上げする経済政策」による収支増によって、財源を確保。